

群馬損保会長がラジオで自然災害への備えを呼び掛け

～高崎市と連携し、ハザードマップの確認や経済的な備えについて解説～

日本損害保険協会 関東支部 群馬損保会（会長：上杉 克・東京海上日動火災保険株式会社 群馬支店長）では、ラジオ高崎が主催する「防災ラジオ特別番組」に協賛し、高崎市とともに上杉会長自らが同ラジオ局の番組に出演して、地震や水害など自然災害への備えの必要性について呼び掛けを行い、番組は、9月の「防災月間」の期間中に複数回放送されました。

今年は、元日の能登半島地震や、8月の台風や豪雨といった度重なる自然災害の発生により、群馬県内でも災害への危機感と対策の必要性に対する関心が高まっています。特に、ここ数年、毎年のように県内で発生するひょう災による被害は深刻なものとなっています。そこで、同ラジオ局では、今般、地震のみならず、水害にも注目し、県内のハザードマップから見える防災について取り上げ、行政と民間のそれぞれの立場から、平時からの備えと注意喚起を行うことを企画したものです。

前半の高崎市からは、能登半島地震の被災地に元日から救援活動に入った消防士から現地の状況と教訓について、また防災安全課の職員からそうした活動のバックアップと水害に対する備えや高崎市が作成するハザードマップの確認方法などについて解説されました。

続いて、上杉会長からは、「各種災害に対する経済的備え」をテーマに解説を行い、まずは、地震への備えとしての地震保険について、県内の火災保険の付帯率が2022年度末で66.3%と全国平均（69.4%）（※）を下回っていることを踏まえ、その必要性和契約方法や補償内容について説明しました。（※）収録時の最新数値

次に、水害への備えとしての水災補償についても、県内の火災保険への付帯率は、2022年度末で65.8%と全国平均（64.1%）を上回っているものの、逆に3割以上が加入していないという現状に触れ、この機会に水災補償の加入の有無を保険証券や申込書等で確認してもらいたいことを伝えました。

そして最後に、関東支部が8月に行った「ハザードマップ等に関するアンケート調査」で「自宅周辺のハザードマップを見たことがない」人が約3割いるという結果を披露しつつ、当協会が発行する冊子「ハザードマップと一緒に読む本」を紹介し、自治体が作成しているハザードマップとともに読んで理解を深めてほしい旨を呼び掛けました。

群馬損保会では、今後も行政や関係機関等と連携して、県内の防災啓発の取組みを推進していきます。



【左：上杉会長】



【左：上杉会長 右：二居野アナウンサー】